

安全・安心の確保のための奈良県基本計画におけるKPI進捗状況（令和6年度）

株式会社

	方向性	推進項目	指標名	前年度	現状・最新値	前年度との比較	目標値（令和8年度）	担当課
1	1 学校及び通学通園路等の安全の確保	1.1 教職員へのマニュアルの周知と共通理解を図るための職員研修の実施率	教職員へのマニュアルの周知と共通理解を図るための職員研修の実施率	幼稚園 87.7% 小学校 89.4% 中学校 76.7% 高等学校 36.1% (R5年度)	幼稚園 92.9% 小学校 90.3% 中学校 82.7% 高等学校 36.1% (R6年度)	↑	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R8年度)	体育健康課
2			防犯・防災を想定した訓練の実施率	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 99.0% 高等学校 100% (R5年度)	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R6年度)	達成	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R8年度)	体育健康課 警察本部生活安全企画課 人身安全対策課、少年課
3			経路変更を含めた通学通園路等の安全性向上のための検討実施率	小学校 96.8% 中学校 88.3% (R5年度)	小学校 97.9% 中学校 92.3% (R6年度)	↑	小学校 100% 中学校 100% (R8年度)	体育健康課
4			組織的な登下校指導の実施率	小学校 94.1% 中学校 95.1% 高等学校 91.7% (R5年度)	小学校 96.4% 中学校 92.3% 高等学校 86.1% (R6年度)	↓	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% (R8年度)	体育健康課
5			防犯カメラ補助事業又は単独で防犯カメラ設置事業を予算化した市町村の数	24市町村	24市町村	—	39市町村 (R8年度)	県民くらし課 警察本部生活安全企画課
6			「警察活動等に関する県民の意識調査」における「メロディーパトロール」の認知度（見たり聞いたことがありますと答えた方の割合）	53.4% (R5年度)	53.3% (R6年度)	↓	55.0% (R8年度)	警察本部地域課
7			13歳未満の子供に対する声かけ・つきまとい等の前兆事案を受理し、かつ予防し得たにもかかわらず、重大事件（殺人、略取・誘拐）に発展する事件	0件 (R4~5年)	0件 (R4~6年)	→	0件 (R8年末まで)	警察本部人身安全対策課
8			各小学校、幼稚園等へ交通危険箇所にかかる見える化資料を配布	100% (R5年)	100% (R6年)	達成	100% (R4~R8年)	警察本部交通企画課
9			低速度規制と物理的デバイスの整備箇所数	11箇所 (R5年度)	13箇所 (R6年度)	達成	12箇所 (R8年度)	警察本部交通規制課 道路マネジメント課
10			通学通園路等における可搬式速度違反自動取締装置を用いた交通指導取締り	280回 (R5年)	224回 (R6年)	達成	200回/年 (R4~R8年)	警察本部交通指導課
11	2 少年の非行・被害防止	2.1 インターネット・リテラシー向上に向けた講習会（県政出前トーク、リテラシー講師派遣事業等）受講人数	15,096人 (R4~5年度)	19,429人 (R4~6年度)	↑	累計20,000人 (R4~R8年)	教育振興課	
12			青少年健全育成条例に基づく立入調査件数	676件 (R4~5年度)	834件 (R4~6年度)	↑	累計2,000件以上 (R4~R8年)	高校教育課 義務教育課 警察本部少年課
13			中学生・高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	中学校 86.4% 高等学校 82.9% (R5年度)	中学校 90.3% 高等学校 100% (R6年度中間)	↑	中学校 100% 高等学校 100% (R8年度)	体育健康課 薬務・衛生課
14			少年警察大学生ボランティアに対する研修・講習会の実施数	2回 (R5年)	2回 (R6年)	達成	2回以上/年 (R4~R8年)	警察本部少年課
15			いじめについて「解消しているもの（日常的に経過観察中）」の割合	奈良県（公立） 小学校 83.5% 中学校 80.9% 高等学校 75.9% (R5年度)	奈良県（公立） 小学校 81.1% 中学校 84.9% 高等学校 71.8% (R6年度)	→	R2年度全国平均以上 (国公私立) 小学校 77.5% 中学校 76.9% 高等学校 79.4% (R8年度)	教育研究所
16	3 児童虐待に対する適切な対応	3.1 オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	39市町村 (R5年度)	39市町村 (R6年度)	達成	39市町村 (R8年度)	こども家庭課
17			養育支援訪問事業を実施する市町村数	35市町村 (R5年度)	33市町村 (R6年度)	↓	39市町村 (R8年度)	こども家庭課
18			乳幼児健康診査の受診率（3~5ヶ月児）	98.2% (R5年度)	98.2% (R6年度)	—	98.0% (R8年度)	健康推進課
19			児童虐待事案対応合同研修参加機関（県・県警察の機関及び市町村）数	35機関 (R5年度)	36機関 (R6年度)	↑	55機関 (R8年度)	こども家庭課 警察本部人身安全対策課
20			里親、ファミリーホームに委託した児童数	74人 (R5年度)	90人 (R6年度)	達成	86人 (R8年度)	こども家庭課
21			児童福祉司一人当たりの対応件数	37.6件 (R5年度)	41.9件 (R6年度)	↓	40件以下 (R8年度)	こども家庭課
22			産後ケア事業を実施する市町村数	29市町村 (R6年4月1日)	31市町村 (R7年4月1日)	↑	39市町村 (R8年度)	健康推進課
23	4 配偶者等からの暴力事案への対策の推進	4.1 市町村計画を策定する市町村数	市町村計画を策定する市町村数	15市町村 (R5年度)	16市町村 (R6年度)	達成	14市町村 (R8年度)	こども家庭課
24			DV相談支援セミナーへの参加市町村数	24市町村 (R5年度)	25市町村 (R6年度)	↑	39市町村 (R8年度)	こども家庭課
25			DV予防啓発出前授業の実施校数	累計14校 (R4~5年度)	推計24校 (R4~6年度)	推進中	累計36校 (R4年度~R8年度)	こども・女性課

	方向性	推進項目	指標名	前年度	現状・最新値	前年度との比較	目標値(令和8年度)	担当課
26	4 配偶者等からの暴力事案への対策の推進 2 女性を守る	4 配偶者等からの暴力事案への対策の推進	全警察官に占める女性警察官の割合	11.8% (R5.4.1)	12.2% (R6.4.1)	達成	12% (R7.4.1)	警察本部警務課
27			予防し得たにもかかわらず、相談を受理したDV事案からエスカレートして発生した殺人事件の件数	0件 (R4~5年)	0件 (R4~6年)	➡	0件 (R8年末まで)	警察本部人身安全対策課
28			母子家庭等就業・自立支援センターのバンク登録者の就業者数	259人 (R3~R5年度)	325人 (R6年度)	↑	累計500人 (R3~R7)	こども家庭課
29		5 ストーカー事案への対策の推進	【再掲】全警察官に占める女性警察官の割合	11.8% (R5.4.1)	12.2% (R6.4.1)	達成	12% (R7.4.1)	警察本部警務課
30			【再掲】DV相談支援セミナーへの参加市町村数	24市町村 (R5年度)	25市町村 (R6年度)	↑	39市町村 (R8年度)	こども家庭課
31			【再掲】DV予防啓発出前授業の実施校数	累計14校 (R4~5年)	推計24校 (R4~6年)	推進中	累計36校 (R4年度~R8年度)	こども・女性課
32			生徒（高等学校）対象の防犯訓練（防犯教室含む）実施率	高等学校 16.7% (R5年度)	高等学校 19.4% (R6年度)	↑	高等学校 100% (R8年度)	体育健康課 警察本部人身安全対策課
33			予防し得たにもかかわらず、相談を受理したストーカー事案からエスカレートして発生した殺人事件の件数	0件 (R4~5年)	0件 (R4~6年)	➡	0件 (R8年末まで)	警察本部人身安全対策課
34		6 性犯罪等への対策の推進	【再掲】全警察官に占める女性警察官の割合	11.8% (R5.4.1)	12.2% (R6.4.1)	達成	12% (R7.4.1)	警察本部警務課
35			医療機関等への性犯罪捜査採取キットの整備数	11箇所 (R5年度)	11箇所 (R6年度)	達成	10箇所 (R8年度)	警察本部捜査第一課
36			【再掲】防犯カメラ補助事業又は単独で防犯カメラ設置事業を予算化した市町村の数	24市町村 (R5年度)	24市町村	—	39市町村 (R8年度)	県民くらし課 警察本部生活安全企画課
37	7 高齢者、障害者を見守る地域づくりの推進 3 高齢者、障害者を守る	7 高齢者、障害者を見守る地域づくりの推進	消費者啓発のための出前講座等の参加者数	5,308人 (R5年度) 【うち、新型コロナ対策WEB講座599人】	3,863人 【新型コロナWEB講座実施なし】	↓	4,000人 (R8年度)	県民くらし課（消費生活センター）
38			消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）設置市町村の県内人口カバー率	24.01% (R5年度)	30.5%	↑	50% (R8年度)	県民くらし課 警察本部生活安全企画課
39			管内自治会長宅への訪問率(巡回連絡の実施)	100% (R4~5年)	100% (R4~R6年)	➡	100% (R8年)	警察本部地域課
40			民生児童委員協議会への情報提供	39市町村 (R5年)	39市町村 (R6年)	達成	39市町村/年 (R4~R8年)	警察本部交通企画課 生活安全企画課
41			成年後見制度利用申立件数	479件/年 (R5年)	506件/年 (R6年)	↑	508件/年 (R8年)	地域包括支援課
42			徘徊見守りSOSネットワーク構築市町村数	24市町村 (R5年度)	24市町村 (R6年度)	➡	39市町村 (R8年度)	地域包括支援課 警察本部人身安全対策課
43			認知症センター養成講座の修了者数	累計140,252人 (R4~5年)	累計149,525人 (R6年度)	推進中	累計158,800人 (R8年度)	地域包括支援課
44		8 高齢者虐待、障害者虐待に対する適切な対応	障害者虐待防止・権利擁護研修の修了者数	累計6046人 (R4~5年)	累計6,326人 (R6年度)	推進中	累計3,079人 (R8年度)	障害福祉課
45			市町村・地域包括支援センター職員を対象とした高齢者虐待防止研修受講者数	累計1,265人 (R5年度)	累計1,304人 (R6年度)	達成	累計1,207人 (R8年度)	地域包括支援課
46			【再掲】管内自治会長宅への訪問率(巡回連絡の実施)	100% (R4~5年)	100% (R4~R6年)	➡	100% (R8年)	警察本部地域課
47			【再掲】民生児童委員協議会への情報提供	39市町村 (R5年)	39市町村 (R6年)	達成	39市町村/年 (R4~R8年)	警察本部交通企画課 生活安全企画課
48			予防し得たにもかかわらず、相談を受理した高齢者虐待事案からエスカレートして発生した殺人事件の件数	0件 (R4~5年)	0件 (R4~6年)	➡	0件 (R8年末まで)	警察本部人身安全対策課
49			【再掲】成年後見制度利用申立件数	479件/年 (R5年)	506件/年 (R6年)	↑	508件/年 (R8年)	地域包括支援課
50			地域包括支援センター職員研修受講者数	累計1,172人 (R4~5年)	1,200人 (R6年度)	推進中	累計1,277人 (R8年度)	地域包括支援課
51			【再掲】認知症センター養成講座の修了者数	累計140,242人 (R5年度)	累計149,525人 (R6年度)	推進中	累計158,800人 (R8年度)	地域包括支援課
52			多職種参画で自立支援型地域ケア会議を開催する市町村数	39市町村 (R5年)	39市町村 (R6年度)	達成	39市町村 (R8年度)	地域包括支援課
53	4 外国人をはじめとした観光客等を守る 10 観光地における安全・安心の確保	9 訪日外国人等への適切な対応	奈良県多文化共生ボランティアの登録者数 (令和5年度までは「災害時通訳・翻訳ボランティア」の登録者数をKPIとして計上)	—	82人 (R6年度)	—	200人 (R8年度)	国際課
54		10 観光地における安全・安心の確保	地区連合自治会を対象とするテロ対策の実施率	33.0% (R5年度)	60.10%	↑	100% (R8年度)	警察本部外事課
55			文化財防犯・防火・防災関係者連絡会議累計参加者数	229人 (R4~R5年度累計)	339人 (R4~R6年度累計)	推進中	600人 (R4~R8年度累計)	文化財課

	方向性	推進項目	指標名	前年度	現状・最新値	前年度との比較	目標値(令和8年度)	担当課
56	5 犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る	11 特殊詐欺	手口に応じた体験型講習・被害防止訓練の実施	152回(R5年)	101回(R6年)	➡	150回/年(R8年)	警察本部生活安全企画課
57			【再掲】管内自治会長宅への訪問数(巡回連絡の実施)	100%(R4~5年)	100%(R4~R6年)	➡	100%(R8年)	警察本部地域課
58			【再掲】民生児童委員協議会への情報提供	39市町村(R5年)	39市町村(R6年)	達成	39市町村/年(R4~R8年)	警察本部交通企画課 生活安全企画課
59			特殊詐欺事件検挙率	133.3%(R5年)	168.0%(R6年)	↗	100%(R8年)	警察本部組織犯罪対策課
60		12 暴力団対策	暴力団構成員検挙割合(検挙人員／暴力団構成員) ※奈良県内に居住等する暴力団構成員を対象とする	32.0%(R5年)	35%(R6年)	推進中	平均30% ※R4年～R8年までの5年間における平均値	警察本部組織犯罪対策課
61			不当要求防止責任者講習会受講者数	893人(R5年)	677人(R6年)	➡	1,300人/年(R8年)	警察本部組織犯罪対策課
62			市町村における公共工事等暴力団排除要綱の整備状況	97.8%(R5年)	98.8%(R6年)	↗	100%(R8年)	警察本部組織犯罪対策課
63			「奈良県暴力団離脱・社会復帰対策協議会」協賛企業数	42企業(R5年末)	42企業(R6年末)	—	50企業 ※目標達成後は、就労者数について設定予定	警察本部組織犯罪対策課
64		13 薬物対策	【再掲】中学校・高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	中学校 86.4% 高等学校 82.9%(R5年度)	中学校 90.3% 高等学校 100%(R6年度中間)	↗	中学校 100% 高等学校 100%(R8年度)	体育健康課 業務・衛生課
65			薬物乱用防止指導員による啓発者数	19,810人	25200人	↗	40,000人(R8年度)	業務・衛生課
66			薬物密売犯罪組織の実態解明と検挙推進による壊滅及び薬物犯罪収益等の没収、薬物押収の徹底(薬物の需要・供給への打撃)	1件/年(R5年)	1件/年(R6年)	達成	密売組織の実態解明の推進による事例化と密売組織の壊滅5件(1件/年)(R4~R8年)	警察本部組織犯罪対策課
67		14 テロ、サイバースペースの脅威への対処	【再掲】地区連合自治会を対象とするテロ対策の実施率	33.0%(R5年度)	60.10%	↗	100%(R8年度)	警察本部外事課
68			情報セキュリティ確保のための各種訓練の実施	2回(R5年度)	2回(R6年度)	➡	2回/年(R4~R8年度)	警察本部情報管理課
69			県民のサイバーセキュリティ意識の向上を目的とした啓発活動、研修会等の実施	11回/年(R5年)	14回/年(R6年)	達成	3回/年(R4~R8年)	警察本部サイバー犯罪対策課
70	6 道路交通の「場」において県民を守る	15 高齢者及び子供の安全確保	幼児児童生徒を対象とした交通安全教室の実施率	幼稚園 95.4% 小学校 93.1% 中学校 82.5% 高等学校 97.2%(R5年度)	幼稚園 99.2% 小学校 99.5% 中学校 94.2% 高等学校 100%(R6年度)	↗	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%(R8年度)	体育健康課 警察本部交通企画課
71			学校安全教室(交通安全教室)講習会への教職員の参加数	13名(R5年度)	127名(R6年度)	↗	500人以上(5年累計)	体育健康課
72			高齢者に対する交通安全教室(歩行者用)の実施	162回(R5年)	145回(R6年)	➡	200回/年(R4~R8年)	警察本部交通企画課
73			未就学児に対する自転車安全教室受講者数	累計1,814人(R4~5年度)	累計2,579人(R4~6年度)	達成	累計2,250人(R8年度)	県民くらし課
74		16 歩行者、自転車対策及び生活道路対策の推進	【再掲】幼児児童生徒を対象とした交通安全教室の実施率	幼稚園 95.4% 小学校 93.1% 中学校 82.5% 高等学校 97.2%(R5年度)	幼稚園 99.2% 小学校 99.5% 中学校 94.2% 高等学校 100%(R6年度)	↗	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%(R8年度)	体育健康課 警察本部交通企画課
75			【再掲】低速度規制と物理的デバイスの整備箇所数	11箇所(R5年度)	13箇所(R6年度)	達成	12箇所(R8年度)	警察本部交通規制課 道路マネジメント課
76			パリアフリー基本構想エリア(県下1市)内におけるパリアフリー対応型信号機の整備率	17%(R5年度)	17%(R6年度)	—	100%(R8年度)	警察本部交通規制課
77			道路横断時の手上げ横断の実践校の指定及び横断歩行者保護宣言事業所プラス制度への加盟	小学校24校 事業所191事業所(R5年度)	小学校100校 事業所299事業所(R6年度)	↗	小学校 188校 事業所 1000事業所(R8年度)	警察本部交通企画課
78			【再掲】通学通園路等における可搬式速度違反自動取締装置を用いた交通指導取締り	280回(R5年)	224回(R6年)	達成	200回/年(R4~R8年)	警察本部交通指導課

	方向性	推進項目	指標名	前年度	現状・最新値	前年度との比較	目標値(令和8年度)	担当課
79	6 道路交通の「場」において県民を守る	17 交通実態等を踏まえたきめ細かな対策の推進	交通事故危険箇所における交通事故対策（道路標示、標識の設置等）箇所数	31箇所 (R5年度末)	35箇所 (R6年度末)	↑	58箇所 (R8年度)	道路マネジメント課
80			信号機関連施設・大型標識の倒壊・落下等事案	0件 (R4~5年度)	1件 (R6年度)	↓	0件 (R8年度)	警察本部交通規制課
81			飲酒に伴う人身交通事故件数	24件 (R5年)	29件 (R6年)	↓	過去5年平均(41.8件)から10%減少させる/年 (R4~R8年)	警察本部交通指導課
82	7 県民を守るためにの安全・安心の基盤を強化	18 地域住民の自主的な取組に対する取組	【再掲】防犯カメラ補助事業又は単独で防犯カメラ設置事業を予算化した市町村の数	24市町村	24市町村	—	39市町村 (R8年度)	県民くらし課
83			奈良県自主防犯・防災リーダー研修の受講者数	3,166人 (R5年度)	3,420人 (R6年度)	↑	累計3,400人 (R8年度)	防災統括室
84		19 県民等を守るためにの捜査力、警察活動の強化	全警察署への鑑室、遺体保冷庫の設置数	11署 (R5年度)	12署 (R6年度)	↑	12署 (R8年度)	警察本部捜査第一課
85			交番相談員の配置率	36.5% (27交番) (R5年度)	35.5% (27交番) (R6年度)	↓	100% (R8年度)	警察本部地域課
86			交番のネットワークの整備率	97.4% (74交番) (R5年度)	98.7% (75交番) (R6年度)	↑	100% (R8年度)	警察本部情報管理課
87		20 犯罪被害者等に対する支援の促進	「再被害防止対象者」に係る再被害件数	0件 (R4~5年)	0件 (R4~6年)	→	0件 (R8年)	警察本部事件主管課
88			犯罪被害者等対応窓口職員研修の受講市町村数	24市町村 (R4年~R5年)	26市町村 (R5年~R6年)	↑	39市町村 (R4~R8年)	人権施策課
89			被害者支援要員に対する研修実施率	72.0% (321人中232人実施) (R5年)	72.0% (317人中228人実施) (R6年)	—	100% (R4~R8年)	警察本部県民サービス課